



新型コロナウイルスワクチン接種実施本部事務局

はより重要になってくると認識している。

議員 本予算には計画の策定や見直し、施策の検討などが多く、部・課を横断する会議が行われることが予想される。関係者間の調整に手間取り、手続きに時間が掛かるなど、調整文化に埋没してはいないか。変化を恐れず新しいことに挑戦する気概が必要だ。今後の挑戦文化の構築への取り組みについて伺う。

市長 挑戦文化の醸成には議論が必要だと考えている。指摘のような無駄な会議がないようにすることも、内容を充実させ緻密な議論をしていきたい。

議員 基本的人権が尊重される地域社会の実現に向け人権基本条例(仮称)を制定することだが、市民が理解しやすい、共に意識を育むものであるべきだ。総論的にどのような条例を想定しているか伺う。

市長 人権は幅広く、男女平等、人種差別、子どもの人権の問題等もある。どのような内容とするかは、これからの議論だと考えており、議論を尽くして問題の核心を市民等と共有していきたいと考えている。

議員 コンプライアンスとガバナンスの強化においては、倫理観の醸成や規則等の策定、管理体制を整備する必要があるのである。環境づくり等はどう取り組むか伺う。

副市長 職員への研修実施や制度の周知を図り内部統制に関する共通理解を深め、取り組みを円滑にする環境づくりに努めることも、全庁的な体制づくりに

取り組んでいく予定だ。

議員 コンプライアンス違反を告発できる仕組み等が必要だ。管理体制の整備にどう取り組むか伺う。

副市長 通報等の仕組みについては、市職員の公益通報制度を導入している。事業場安全衛生委員会等とも有機的に連携し、より効果的なものを構築したい。

議員 内部統制の実効性の調査、評価、改善への支援等はどう取り組むか伺う。

副市長 市長が毎年度、内部統制評価報告書を作成し監査委員の意見を加え、市議会に提出の上で公表している。このような審査を受けることで、内部統制の実効性を確保したい。

議員 市庁舎・議場棟等の建て替えは最優先課題だ。民間活力の導入、最適な事業手法等について調査・検討を進めているか伺う。



公明党 寺井 均 幹事長

地域経済を活性化させ、市民が支え合う社会を



議員 令和2年度は市長就任後初の本格予算となり、再開発事業等の方向性を打ち出したいと考えていたが、コロナ禍で課題も多かったと考える。令和2年度の総括とそれを踏まえた令和3年度の取り組みの考え方について所見を伺う。

市長 令和2年度は適宜予算措置を行いながら市民の命と暮らしを守ることを最優先とした。令和3年度予算は感染対策と未来を見据えたまちづくりの両面から市政運営を推進するための施策を盛り込んでいく。

討を進めているが、進捗状況について伺う。

市長 民間活力等を踏まえ、様々な条件をクリアしていけばゼロ円で建て替えできるという一定の方向が出ている。時間をかけてそのハードルを一つずつクリアしていく。

議員 将来的に庁舎の分散ネットワーク化を視野に入れるとのことだが、今後の市庁舎の在り方を伺う。

市長 災害時のリスクの分散化と市民サービスの質や利便性の向上を図るため、分散ネットワーク型に再構築していく必要がある。また、防災拠点としての機能も併せて深化させたい。

議員 <その他の質問> 医療従事者のワクチン先行接種状況／市長就任後2年の所見／コロナ対策費等の財政需要への対応についてなど

議員 市庁舎・議場棟等建て替え整備事業について、平常時の利便性を追求するとともに、災害時の防災集中機能を担保するような施設及び敷地利用が求められる。どのようなビジョンとコンセプトで建て替えを考えているか所見を伺う。

都市再生部長 市の財政負担を軽減できる手法の採用や防災・減災を含めたまちづくりを考慮することも重要と考えている。建て替えの時期を踏まえて、具体的な土地利用や事業計画を進めていく中でビジョン等の

検討を進めていく。

議員 医療従事者やエッセンシャルワーカーへの感謝の横断幕やスローガンを三鷹駅前等に掲示することで、エッセンシャルワーカーへの感謝と敬意、若い世代への注意喚起や市民の心の連帯も図れると考える。所見を伺う。

健康福祉部長 横断幕を掲出する予定はないが、様々な媒体を活用し、感染拡大防止に向けた若い世代への注意喚起や市民の心の連帯に向けた取り組みを広く検討していきたい。

議員 新しい生活様式の徹底が進む一方で、テレワークを希望しても出先で業務を得ない人もいる。市内企業におけるテレワークの実態把握と協力要請について現状を伺う。

市長 実態把握や協力要請は都が実施しているため市では行っていない。今後、商工会等と連携しながら、コロナを契機とした新しい働き方の促進等に向けて、実態把握や導入に向けた課題等を研究していきたい。

議員 市内企業へのテレワークに係る支援の在り方について所見を伺う。

市長 緊急事態においては市立美術館として通常とは異なった支援が必要と考えている。シブリ関係者と市は良好な関係を維持しており、今後の安定的運営についても連携を強めたい。

議員 市政窓口が市内各所にあるが、地域偏差や本庁舎でしかできない手続きも多くある。本庁舎に近くても住居に近い所で手続きができる市役所が必要だ。市民が使いやすい市役所について所見を伺う。

市長 市役所機能の分散ネットワーク化に向けた検討



現在の市庁舎・議場棟

を進めている。また、併せて行政手続きのオンライン化を拡充して、来庁しなくてもできる手続きを増やし、市民の利便性の向上に取り組みしていきたい。

議員 新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた防災・減災のまちづくりをどのように考え、新都市再生ビジョン(仮称)に反映するのか所見を伺う。

都市再生部長 感染症を含む多様な災害に対して強靱な都市づくり等を行う必要がある。特に公共施設は災害時のリスク分散化等のため分散ネットワーク型に再構築する必要があると考えており、建て替え・改修等の基本方針等にも反映していく。

議員 ダイバーシティ・共生社会の実現について、都は包括補助を活用した取り組みで市区町村に対して強力に支援するとしている。市としてどのような検討を行い、取り組むのか伺う。

市長 都の予算案が確定した後で市町村へ情報提供されることから、詳細を確認し必要と判断すれば補正予算などの対応も視野に入れて柔軟に対応したい。

議員 中小企業支援について、国と都の支援や補助金の周知度、経営状況把握などの市内事業者の実態調査は重要と考える。実施スケジュール及び分析後の取り組みについて所見を伺う。

生活環境部調整担当部長 リングを本年6月から8月にかけて行い、報告書を作成する予定だ。その後、事業者の経営状況等を把握

し、有効な事業者支援策の検討等を行っていく。

議員 都の商店街チャレンジ戦略支援事業は、キャッシュレス対応を行う際の補助率の拡充や新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けた環境整備費用の助成等があり、非常に有効と考える。商工会等との連携、協議及び取り組みについてどのように行うのか伺う。

生活環境部調整担当部長 事業内容を丁寧に説明するとともに、取り組みの意向がある商店会に対しては商工会、商店会連合会等と市が連携しながら支援する。

議員 都の新規事業である地域産業活力創出支援事業を活用した取り組みの検討状況について伺う。

生活環境部調整担当部長 当該事業は都の令和3年度の新規事業であり、現時点で市町村に事業概要が示されていない。概要等が示され次第、どのような取り組みができるか検討したい。

議員 都はキャッシュレス決済によるポイント還元を取り組みを行う市区町村の支援事業を行うとしている。地方創生臨時交付金を充当できる当該支援事業を採用するのか。採用する場合、令和2年度プレミアム付商品券事業の課題を踏まえた対策について伺う。

市長 プレミアム付商品券事業の課題について現在総括中のため、実施について決定していない。令和2年度の事業検証後、実施するかを慎重に検討したい。

議員 <その他の質問> 新型コロナウイルス感染症自宅療養者への支援についてなど

を